

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	6,588,648		5,209,756		
2 売掛金	2	3,122,219		1,934,363		
3 有価証券		2,876,445		1,499,751		
4 製品		354,349		398,145		
5 仕掛品		46,759		108,732		
6 前払費用		16,148		27,829		
7 繰延税金資産		30,755		61,992		
8 短期貸付金	2	1,483,000		2,089,000		
9 未収入金		303,814		-		
10 自己株式		1,200		-		
11 その他		145,028		88,122		
貸倒引当金		-		347		
流動資産合計		14,968,370	75.7	11,417,345	61.6	3,551,024

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)		増減 (減)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		金額(千円)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		189,966		134,405			
減価償却累計額		64,230	125,735	45,132	89,272		
(2) 器具備品		506,625		577,129			
減価償却累計額		231,601	275,024	340,996	236,132		
有形固定資産合計			400,760	2.0	325,405	1.7	75,354
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			362,701		713,844		
(2) 電話加入権			4,052		3,906		
(3) その他			-		500		
無形固定資産合計			366,753	1.9	718,250	3.9	351,497
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,488,293		4,259,106		
(2) 関係会社株式			1,202,357		1,296,857		
(3) 繰延税金資産			12,343		192,655		
(4) 敷金・保証金			220,188		231,148		
(5) 保険積立金			103,889		90,456		
(6) その他			-		231		
投資その他の資産合計			4,027,072	20.4	6,070,455	32.8	2,043,383
固定資産合計			4,794,586	24.3	7,114,112	38.4	2,319,525
資産合計			19,762,957	100.0	18,531,458	100.0	1,231,499

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		1,303,021		964,651		
2 短期借入金		880,000		880,000		
3 1年以内返済予定長期 借入金		54,694		-		
4 未払金	2	781,368		478,749		
5 未払費用		116,723		83,359		
6 未払法人税等		48,898		1,900		
7 未払消費税等		16,657		-		
8 預り金		20,583		21,553		
9 賞与引当金		87,263		75,063		
10 返品調整引当金		178,269		39,330		
11 新株引受権		972		972		
12 その他		-		189		
流動負債合計		3,488,451	17.7	2,545,768	13.8	942,682
固定負債						
1 退職給付引当金		100,696		115,639		
固定負債合計		100,696	0.5	115,639	0.6	14,943
負債合計		3,589,147	18.2	2,661,407	14.4	927,739

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日現在)		第10期 (平成14年3月31日現在)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	1	5,315,900	26.9	5,315,900	28.7	0
資本準備金		9,802,157	49.6	9,802,157	52.9	0
利益準備金		5,790	0.0	5,790	0.0	0
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		26,459		43,437		16,977
2 当期末処分利益		990,350		562,306		428,044
その他の剰余金合計		1,016,810	5.1	605,743	3.3	411,066
その他有価証券評価差額 金		33,151	0.2	151,518	0.8	118,366
自己株式		-		11,060	0.1	11,060
資本合計		16,173,810	81.8	15,870,050	85.6	303,760
負債・資本合計		19,762,957	100.0	18,531,458	100.0	1,231,499

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第10期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減 (減)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
売上高			9,350,685	100.0		7,154,431	100.0	2,196,254
売上原価								
1 製品期首たな卸高		343,579			354,349			
2 当期製品製造原価		5,159,899			4,893,231			
合計		5,503,478			5,247,580			
3 製品期末たな卸高		354,349	5,149,129	55.1	398,145	4,849,435	67.8	299,694
売上総利益			4,201,556	44.9		2,304,995	32.2	1,896,560
返品調整引当金繰入額			9,842	0.1		-		9,842
返品調整引当金戻入額			-			138,939	1.9	138,939
差引売上総利益			4,191,714	44.8		2,443,934	34.1	1,747,779
販売費及び一般管理費	1、2		3,725,843	39.8		2,972,959	41.5	752,884
営業利益又は営業損失 ()			465,870	5.0		529,024	7.4	994,894

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増減 (減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
営業外収益	2							
1 受取利息		28,775	45,314	0.5	42,370	82,670	1.2	37,356
2 有価証券利息		12,459			26,500			
3 受取配当金		1,172			250			
4 保険満期返戻金		-			10,859			
5 その他	2,906	2,689						
営業外費用								
1 支払利息	24,246			12,318				
2 社債利息	1,240			-				
3 新株発行費	43,239			10,756				
4 社債発行費	900			-				
5 自己株式売却損	-			3,327				
6 為替差損	92			228				
7 その他	8,688	78,407	0.8	-	26,631	0.4	51,775	
経常利益又は経常 損失()		432,777	4.7		472,985	6.6	905,763	

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増減 (減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 保険解約返戻金		132,964			-			
2 保険譲渡益		23,046			-			
3 投資有価証券売却益		-			78,498			
4 前期損益修正益		8,799			11,933			
5 その他		6,546	171,357	1.8	-	90,431	1.3	80,925
特別損失								
1 固定資産除却損	3	15,130			57,678			
2 投資有価証券評価損		58,566			51,386			
3 役員退職慰労金		20,623			3,000			
4 ソフト使用権除却損		-			141,440			
5 子会社支援損失		-			50,000			
6 前期損益修正損		-			22,139			
7 その他		-	94,319	1.0	1,277	326,921	4.6	232,602
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			509,816	5.5		709,475	9.9	1,219,291
法人税、住民税及び事 業税		231,100			3,800			
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			8,770			
還付法人税、住民税及 び事業税		-			14,418			
法人税等調整額		19,369	250,469	2.7	296,560	298,408	4.2	548,878
当期純利益又は当期純 損失()			259,346	2.8		411,066	5.7	670,412
前期繰越利益			731,004			973,373		242,368
当期末処分利益			990,350			562,306		428,044

(3) 利益処分案

		第9期 (前期)		第10期 (当期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			990,350		562,306
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3,779	3,779	6,745	6,745
合計			994,130		569,051
利益処分額					
任意積立金					
特別償却準備金		20,757	20,757		-
次期繰越利益			973,373		569,051

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。) (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左

項目	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年10月6日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年10月6日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は682,500千円であり、引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は682,500千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております</p>

項目	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、当期首において当社及び連結子会社の従業員数の合計が300名を超過した為、当期から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は10,318千円減少し、税引前当期損失は9,614千円減少しております。</p>

8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に順じた会計処理によっております。	同左
項目	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：満期保有目的債券 (3) ヘッジ方針 当社はヘッジ対象となる個別案件について、ヘッジ手段、管理方法等をその都度取締役会において決定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては契約締結時に米貨建による同一金額で同一期日のスワップを振当ているため、その後の為替相場の変動による影響はなく、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は622千円であります。 (損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、それぞれの内容を示す費目を持って区分掲記しておりましたが、当期よりこれをそれぞれ一括表示し、重要なものについては、その内容を注記事項に記載しました。	(貸借対照表関係) 前期区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高81,692千円)は、資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4. 当中間会計期間に子会社に対する経営指導等の対価として営業外収益に計上しておりました「受取手数料」（当事業年度666,370千円）を、当事業年度末に売上高に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、平成12年10月の公募増資による調達資金を原資にして、グループ共通のシステム及びインフラ等の投資並びに資本提携に係る投資を当社に集中させ、下半期からグループ全体の事業戦略の策定、経営資源の配分等を通じ各子会社の事業運営をサポートする持株会社機能を強化したこと、さらにその機能を今後も強化していくことから行ったものであります。 当事業年度に採用した方法によった場合、当中間会計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ322,326千円多く計上されることとなります。</p>	<p>5. 自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産1,200千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成13年3月31日現在)	第10期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">329,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">103,380株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,121,523千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,483,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">603,509千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証</p> <p style="margin-left: 20px;">次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インプレスコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: center;">21,489千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	329,520株	発行済株式総数	103,380株	売掛金	3,121,523千円	短期貸付金	1,483,000千円	未払金	603,509千円	保証先	金額	内容	(株)インプレスコミュニケーションズ	21,489千円	仕入債務	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">413,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">124,056株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,931,818千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,089,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">335,388千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証</p> <p style="margin-left: 20px;">次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インプレスコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: center;">30,254千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	413,520株	発行済株式総数	124,056株	売掛金	1,931,818千円	短期貸付金	2,089,000千円	未払金	335,388千円	保証先	金額	内容	(株)インプレスコミュニケーションズ	30,254千円	仕入債務
授權株式数	329,520株																																
発行済株式総数	103,380株																																
売掛金	3,121,523千円																																
短期貸付金	1,483,000千円																																
未払金	603,509千円																																
保証先	金額	内容																															
(株)インプレスコミュニケーションズ	21,489千円	仕入債務																															
授權株式数	413,520株																																
発行済株式総数	124,056株																																
売掛金	1,931,818千円																																
短期貸付金	2,089,000千円																																
未払金	335,388千円																																
保証先	金額	内容																															
(株)インプレスコミュニケーションズ	30,254千円	仕入債務																															

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は57.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,624,442千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">302,282千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">196,357千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">431,471千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,856千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,397千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">451,207千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社に対する販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,624,442千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td style="text-align: right;">18,828千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,624,442千円	販売印税	302,282千円	広告宣伝費	196,357千円	役員報酬	123,200千円	給与手当及び賞与	431,471千円	賞与引当金繰入額	36,457千円	退職給付費用	23,856千円	減価償却費	43,397千円	支払手数料	451,207千円	関係会社に対する販売手数料	1,624,442千円	関係会社受取利息	18,828千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は47.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,026,460千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">200,277千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">182,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,705千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">447,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,506千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,077千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">387,458千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社に対する販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,026,460千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td style="text-align: right;">25,594千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,026,460千円	販売印税	200,277千円	広告宣伝費	182,897千円	貸倒引当金繰入額	347千円	役員報酬	95,705千円	給与手当及び賞与	447,175千円	賞与引当金繰入額	33,001千円	退職給付費用	25,506千円	減価償却費	72,077千円	支払手数料	387,458千円	関係会社に対する販売手数料	1,026,460千円	関係会社受取利息	25,594千円
販売手数料	1,624,442千円																																														
販売印税	302,282千円																																														
広告宣伝費	196,357千円																																														
役員報酬	123,200千円																																														
給与手当及び賞与	431,471千円																																														
賞与引当金繰入額	36,457千円																																														
退職給付費用	23,856千円																																														
減価償却費	43,397千円																																														
支払手数料	451,207千円																																														
関係会社に対する販売手数料	1,624,442千円																																														
関係会社受取利息	18,828千円																																														
販売手数料	1,026,460千円																																														
販売印税	200,277千円																																														
広告宣伝費	182,897千円																																														
貸倒引当金繰入額	347千円																																														
役員報酬	95,705千円																																														
給与手当及び賞与	447,175千円																																														
賞与引当金繰入額	33,001千円																																														
退職給付費用	25,506千円																																														
減価償却費	72,077千円																																														
支払手数料	387,458千円																																														
関係会社に対する販売手数料	1,026,460千円																																														
関係会社受取利息	25,594千円																																														
<p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	15,130千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,460千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,619千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,678千円</td></tr> </table>	建物	49,460千円	器具備品	5,598千円	ソフトウェア	2,619千円	計	57,678千円																																				
ソフトウェア	15,130千円																																														
建物	49,460千円																																														
器具備品	5,598千円																																														
ソフトウェア	2,619千円																																														
計	57,678千円																																														

(リース取引関係)

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	67,832	15,892	51,940	器具備品	15,758	8,127	7,631
ソフトウェア	34,740	14,211	20,528	ソフトウェア	26,080	19,179	6,900
合計	102,572	30,103	72,468	合計	41,838	27,306	14,531
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,311千円	1年内			8,574千円
1年超			52,523千円	1年超			6,994千円
合計			73,835千円	合計			15,569千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,274千円	支払リース料			10,171千円
減価償却費相当額			16,566千円	減価償却費相当額			9,183千円
支払利息相当額			1,797千円	支払利息相当額			893千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第9期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 及び第10期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成13年3月31日現在)	第10期 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,687千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">2,559千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,411千円</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">29,463千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">98,106千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">23,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">55,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,099千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,687千円	未払金否認	2,559千円	未払事業税否認	4,411千円	著作権償却否認	29,855千円	退職給付引当金超過額	29,463千円	一括償却資産損金算入限度超過額	8,718千円	その他	3,411千円	繰延税金資産合計	98,106千円	特別償却準備金	31,197千円	その他有価証券評価差額	23,810千円	繰延税金負債合計	55,007千円	合計	43,099千円	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%	留保金課税	3.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,623千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">34,158千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">298,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">389,822千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">108,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">135,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,623千円	未払事業所税否認	2,431千円	著作権償却否認	29,855千円	退職給付引当金超過額	34,158千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,387千円	繰越欠損金	298,452千円	その他	915千円	繰延税金資産合計	389,822千円	特別償却準備金	26,352千円	その他有価証券評価差額	108,822千円	繰延税金負債合計	135,175千円	合計	254,647千円
賞与引当金損金算入限度超過額	19,687千円																																																												
未払金否認	2,559千円																																																												
未払事業税否認	4,411千円																																																												
著作権償却否認	29,855千円																																																												
退職給付引当金超過額	29,463千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	8,718千円																																																												
その他	3,411千円																																																												
繰延税金資産合計	98,106千円																																																												
特別償却準備金	31,197千円																																																												
その他有価証券評価差額	23,810千円																																																												
繰延税金負債合計	55,007千円																																																												
合計	43,099千円																																																												
法定実効税率	41.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%																																																												
留保金課税	3.0%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	18,623千円																																																												
未払事業所税否認	2,431千円																																																												
著作権償却否認	29,855千円																																																												
退職給付引当金超過額	34,158千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	5,387千円																																																												
繰越欠損金	298,452千円																																																												
その他	915千円																																																												
繰延税金資産合計	389,822千円																																																												
特別償却準備金	26,352千円																																																												
その他有価証券評価差額	108,822千円																																																												
繰延税金負債合計	135,175千円																																																												
合計	254,647千円																																																												

(遡及修正後の 1 株当たり指標の推移)

個別財務諸表の概要に記載されている 1 株当たり指標を平成14年 3 月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成10年 3 月期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期	平成14年 3 月期
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	542円10銭	2,774円94銭	4,582円66銭	2,334円85銭	3,314円22銭
1 株当たり株主資本	7,352円88銭	10,144円46銭	44,345円43銭	130,375円07銭	128,027円56銭

(注) 遡及修正後の 1 株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整 (遡及修正) を行っております。

平成12年 6 月15日付実施の株式分割 (1 株を10株に分割)

平成13年 8 月20日付実施の株式分割 (1 株を1.2株に分割)

7. 役員の変動

本件については平成14年6月25日の定時株主総会の承認により正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成14年6月25日付就任予定）

取締役 前田隆正（現 ジャパンシステム株式会社 相談役、三鷹市 情報政策コーディネーター）

取締役候補者 前田隆正氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。